

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	デジタル防災行政無線維持運営 事業	鹿児島市	5,685,205	4,000,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	デジタル防災行政無線維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島市				
交付金事業実施場所		鹿児島市内一円				
交付金事業の概要		<p>鹿児島市では、第5次総合計画に基づき、災害対策設備等の充実を進めており、災害時に市民に対して防災や避難に関する情報伝達等を迅速・確実に行うために必要なデジタル防災行政無線の維持運営経費のうち、同報系デジタル防災行政無線設備の電気料金、地域コミュニティ基地局の回線使用料に交付金を充当します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市にあるデジタル防災行政無線の中継局4局、屋外拡声子局252局等の電気料 9ヶ月分 ・地域コミュニティ基地局86局の回線使用料 10ヶ月分 				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>第五次鹿児島市総合計画 後期基本計画（平成29年度～平成33年度） 基本目標4 健やかに暮らせる 安全で安心なまち 6 総合的な危機管理・防災力の充実～危機や災害に強い安心安全なまちづくりを進めます！～ 災害危険場所等の把握や、地震・津波による被災抑制等の防災対策事業を促進するとともに、市民及び国、県などの関係機関との緊密な連携と協力による総合的な防災体制を充実します。</p> <p>目標：「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 50.0%（平成33年度）</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成33年度
		「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 50.0%	市民意識 アンケート調査	成果実績	%	
				目標値	%	50
				達成度	%	
評価年度の設定理由						
第五次鹿児島市総合計画後期基本計画の評価年度						

		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		<p>防災行政無線を適切に維持運営することにより、災害発生時に、一斉に避難情報などの緊急情報を伝達することができ、市民生活の安全性を確保することができました。今後も継続して総合的な防災体制の充実に努めます。</p> <p>「「災害に強いまちである」と感じる市民の割合」については、平成33年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	防災行政無線の放送日数	活動実績	日	—	—	365
		活動見込	日	—	—	365
		達成度	%	—	—	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	0	0	5,685,205			
交付金充当額	0	0	4,000,000			
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	0	0	4,000,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
デジタル防災行政無線維持運営事業（中継局電気料等）		随意契約（特命）		九州電力株式会社（鹿児島市）		2,455,558
デジタル防災行政無線維持運営事業（BIZ-FAX送信料）		随意契約（特命）		NTTコミュニケーションズ株式会社（鹿児島市）		54,144
デジタル防災行政無線維持運営事業（カメラ用光回線等）		随意契約（特命）		NTT西日本（鹿児島市）		414,348
デジタル防災行政無線維持運営事業（自動電話応答機能等）		随意契約（特命）		NTTコミュニケーションズ株式会社（鹿児島市）		2,761,155
		計				5,685,205
交付金事業の担当課室	鹿児島市危機管理課					
交付金事業の評価課室	鹿児島市危機管理課					

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	避難場所看板設置事業	鹿児島市	6,942,067	6,000,000	

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	避難場所看板設置事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島市				
交付金事業実施場所		鹿児島市内一円				
交付金事業の概要		<p>市内の公園は地震時の指定緊急避難場所に指定されており，避難場所としての周知を含めた標識看板を設置しています。 しかし，現行の標識看板は，サイズが小さく目立たず市民への周知が進んでいないため，標識看板の立て替えに交付金を充当します。</p> <p>対象公園：102施設 標識看板設置106本</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>第五次鹿児島市総合計画 後期基本計画（平成29年度～平成33年度） 基本目標4 健やかに暮らせる 安全で安心なまち 6 総合的な危機管理・防災力の充実～危機や災害に強い安心安全なまちづくりを進めます！～ 災害危険場所等の把握や、地震・津波による被災抑制等の防災対策事業を促進するとともに、市民及び国、県などの関係機関との緊密な連携と協力による総合的な防災体制を充実します。</p> <p>目標：「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 50.0%（平成33年度）</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成33年度
		「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 50.0%	市民意識 アンケート調査	成果実績	%	
				目標値	%	50
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
第五次鹿児島市総合計画後期基本計画の評価年度						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>標識看板を設置することにより、市民へ地震時の指定緊急避難場所の周知を図ることができ、市民生活の安全性を確保することができました。今後も継続して総合的な防災体制の充実に努めます。</p> <p>「「災害に強いまちである」と感じる市民の割合」については、平成33年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	標識看板の設置数	活動実績	本	—	107	106
		活動見込	本	—	107	106
		達成度	%	—	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	0	6,804,000	6,942,067	13,746,067円（2ヶ年計）		
交付金充当額	0	5,000,000	6,000,000			
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	0	5,000,000	6,000,000		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
	避難場所看板政策設置業務	一般競争入札		株式会社ブンカ巧芸社（鹿児島市）		6,942,067
交付金事業の担当課室	鹿児島市危機管理課					
交付金事業の評価課室	鹿児島市危機管理課					